



2023年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ムゲンエステート
 代 表 者 名 代表取締役社長 藤田 進一
 (コード番号: 3299 東証プライム)
 問 合 せ 先 常務執行役員 管理本部長 大久保 明
 (TEL. 03-6665-0581)

プライム市場への上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

並びにスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年12月14日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を、2023年3月30日に「上場維持基準の適合に向けた進捗及び計画の更新について」を公表し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組を進めてまいりました。

今般、2023年4月1日に施行された株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）による規則改正及び直近でのプライム市場の上場維持基準の適合状況を踏まえ、改めて今後の適合に向けた計画について社内で慎重に協議した結果、本日開催の取締役会において、2023年10月20日を行日とした「スタンダード市場」へ選択申請することを決議し、申請いたしましたのでお知らせいたします。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については下記のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場への上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月31日の基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっております。適合計画書提出以降、当社は、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいりましたが、直近基準日及び2023年6月末時点においても、「流通株式時価総額」についてその基準を充たしておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 ^{※1}	29,228	126,431	63.6	51.8	0.30
	2022年12月末時点 ^{※1}	29,826	100,298	48.4	41.1	0.16
	2023年6月末時点 ^{※2}	30,136	100,978	70.6	41.5	0.37
上場維持基準		800	20,000	100	35.0	0.2
計画期間		—	—	2024年12 月末	—	2024年12 月末

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が算出した適合状況です。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月14日公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおり、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定め、安定的に上場維持基準を上回ることが出来るよう取り組んでまいりました。

取組の実施状況につきましては、2023年3月30日公表の「上場維持基準の適合に向けた進捗及び計画の更新について^{※3}」に記載のとおりであります。基準不適合の「流通株式時価総額」と「1日平均売買代金」の基準につきましては、2022年に第2次中期経営計画を定め、業績改善、株主還元強化、投資家へのアプローチ強化、コーポレート・ガバナンス強化など、様々な取組を実行した結果、株価や売買代金に改善の傾向は図られたものの、「流通株式時価総額」基準に関しては2023年6月末時点においても適合していない状況であります。

※3 2023年3月30日公表「上場維持基準の適合に向けた進捗及び計画の更新について」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08256a/9b452822/f310/42d0/9710/a12b4e87f9b6/140120230329538304.pdf>

3. スタンダード市場の選択理由

当社は、上記2.に記載のとおり、2022年からスタートした第2次中期経営計画の下、不動産売買事業の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの充実、IRの強化、及び株主還元の強化に取り組むことで企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、業績面では順調に回復し、株価も堅調に推移しております。

一方、「流通株式時価総額」に関しては、経済環境、株式市況、又は当社の属する不動産業界など、さまざまな外的要因も影響することから、2023年6月末時点では上場維持基準から乖離しております。

これらの状況を総合的に勘案し、社内で慎重に協議した結果、今後も株主・投資家の皆さまが安心して当社株式を保有・売買できる環境を保持することが当社の責務であり、PBRやROEなど資本コストを意識した経営を実践し、中長期的な企業価値の向上を継続することが株主・投資家の皆さまからのご期待に沿うことであると判断し、スタンダード市場を選択することといたしました。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準で適合していなかった「流通株式時価総額」、「1日平均売買代金」及び当社試算による「月平均売買高」を含め、スタンダード市場の上場維持基準の適合状況につきましては下表のとおりであり、全ての上場維持基準に適合しております。

なお、今後、上場維持基準の判定基準日時点においてスタンダード市場の上場維持基準の全てに適合している場合には「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画」の開示は不要となりますので、適合計画の進捗についての開示は行いません。当社といたしましては、スタンダード市場上場会社となる以降においても、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容に定めた計画を推進することで、時価総額の向上並びに当社株式の流通性向上に引き続き取り組んでまいります。

		株主数 (人)	流通株式 数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産の 額 (億円)
当社の 適合状況	2022年12月末時点 ※4	29,826	100,298	48.4	41.1	16,865	246.0
スタンダード市場の上場維持基準		400	2,000	10	25.0	10	正である こと

※4 株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。月平均売買高は、2023年1月から2023年6月までの6ヶ月間における東証の売買立会での売買高を月平均として当社で算出しております。純資産の額は、当社が算出した額です。

以 上